

候補者氏名 選挙区分 所属政党	木村 えい子	ちば 景子	甲斐 敬浩	はたの 君枝	松田 まなぶ	金子 洋一	小泉 昭男	中西 けんじ
	神奈川県 社会民主党	神奈川県 民主党	神奈川県 新党改革	神奈川県 日本共産党	神奈川県 たちあがれ日本	神奈川県 民主党	神奈川県 自由民主党	神奈川県 みんなの党
問1	参議院議員に選ばれた際に、あなたがこの1年間で優先的に取り組もうと考えている課題は何か。	雇用創出	雇用創出	財政再建の道筋をつける	経済成長戦略の策定と実行	その他		
	<その他具体的に>					活力ある超高齢化社会の運営モデルを世界に先駆けて構築		
	そう考える理由を一言でお答えください【必須回答】	深刻な雇用情勢下で若者が正規雇用の職を見出すことが困難な社会に未来はない。福祉、環境分野で安定した雇用をつくり出す	世界同時不況は雇用には大きな影響を及ぼしている。とりわけ、若者の雇用は深刻である。引き続き政府として雇用対策を行うとともに、新たな産業創造を急ぎ雇用の創造をはかるべきである。	日本の政策ではなく、日本経済の活性化と日本企業の国際競争力の再強化が必要。	消費増税ストップとともに、日本経済の基盤となっている雇用、中小企業、社会保障の立て直しなど、日本の経済危機の打開が緊急に求められています	日本の新しいストーリーを創ることで初めて、多くの課題解決が本格的に動き出すことになる		
問2	あなたは、日米関係と日中関係はどちらが重要だと考えていますか。	どちらも重要	どちらも重要	どちらも重要	どちらも重要	どちらも重要		
問3	あなたは、米軍基地が日本に存在することは必要だと考えていますか。	不要	必要	必要	不要	必要		
	そう考える理由を一言でお答えください。【必須回答】	基地で平和は守れず、周辺住民に過重な負担を継続すべきではない。日米安全保障体制の在り方自体を問わないおすべき。	安全保障は日米同盟を基軸としており、現段階では米軍基地は必要である。将来的には基地の整理縮小、特に沖縄の負担軽減・地位協定の見直しに取り組む。	現段階での国際情勢の中で、国民の安全を守る為。	世界の流れは、軍事同盟に依存せず、国連の平和原則に基づく平和、外交の時代。米軍の抑止力というが、海兵隊等は、イラク、アフガン侵攻の“陥り込み部隊”であり、我が国防衛の役割を担っていないのが実態	日米同盟は世界の安全保障にとって重要。それを維持するためには、日本が米国にとって価値ある存在でなければならぬことに加え、北東アジアの安全保障に対して日本が日米グローバルパートナーシップの下に一定の役割を果たす上で、米軍基地が日本に存在することは不可欠。		
問4	あなたは、日本の財政は持続可能だと考えていますか。	このままでは持続可能ではなく、破たんする	このままでは持続可能ではなく、破たんする	このままでは持続可能ではなく、破たんする	このままでは持続可能ではなく、破たんする	このままでは持続可能ではなく、破たんする		
	「このままでは持続可能ではなく、破たんする」と回答した方にお聞きします。あなたは、この課題に対してどのような方策を打つべきだと考えていますか。一言でお答えください。	特別会計を含めた歳出構造の徹底的な見直し。所得税、法人税の高額所得者、大企業優遇を抜本的に見直し。	財政再建は急ぎ取り組むべき問題。持続可能な財政に向け、徹底的な無駄の排除、抜本的な税制改革などとともに、経済のたて直しに向けた新しい産業、それによる雇用創出などをはかる。	赤字国債に頼らず、抜本的な税制改革を行う	歳入歳出の両面で抜本的な改革が求められます。特に、5兆円規模の軍事費の削減、行き過ぎた大企業、大金持ち優遇税制にメスを入れる必要があります	社会保障目的税化を前提に、必要な消費税率引き上げを行う一方で、従来は官が担っていた分野を、「民が担う」に打ち替えていくなど、諸々の社会システムを大きく組み替えていくことで、「コストからバリューへ」を推進、国民負担増の問題を極力緩和する		
問5	あなたは、地方分権の主役は誰だと考えていますか。	住民	住民	住民	住民	その他		
	<その他具体的に>					「分権」の「主役」という表現が不適切。意味のわからない質問。分権とは国が地方に権限を分けるものであり、この表現自体が時代遅れ		
問6	あなたは、地方分権を進めるためにカギとなる課題は何だと考えていますか。	中央からの権限や財源の移譲	中央からの権限や財源の移譲	道州制導入の推進	その他	その他		
	<その他具体的に>				地方が独自政策を展開できる財源保障	地域が自立を描けるエコノミクスを確立すべく、現実的なプロジェクトが地域から動き始めること		
	そう考える理由を一言でお答えください。【必須回答】	ナショナルミニマムの基準は国が定め、福祉、公共サービスの実施主体は地方に移す。そのためには、財源と同時に権限の移譲が不可欠。	地方分権は道半ばであり、一層の権限と財源の移譲が必要である。	文化や物流、産業、インフラ等の分野で、地域に合った政策や行政サービスを実施し、それぞれが独立した強いくづくりに目指す。	この間の地方財政削減が地方自治と地方を疲弊させた元凶。民主党政権の「一括交付金化」なども同じ削減路線であり、その転換が求められています。	形だけの分権論では自立は動かない。経済的なつじつまの合う「夢」を創ることが第一。		
問7	あなたは、消費税の増税に賛成ですか、反対ですか	反対	反対	反対	反対	賛成		

候補者氏名 選挙区分 所属政党	木村 えい子	ちば 景子	甲斐 敬浩	はたの 君枝	松田 まなぶ	金子 洋一	小泉 昭男	中西 けんじ
	神奈川県 社会民主党	神奈川県 民主党	神奈川県 新党改革	神奈川県 日本共産党	神奈川県 たちあがれ日本	神奈川県 民主党	神奈川県 自由民主党	神奈川県 みんなの党
問7	「賛成」と回答した方にお聞きします。消費税増税の幅として、どの水準まで許容しますか。				5%超～10%未満			
	「反対」と回答した方にお聞きします。その理由はなぜですか。一言でお答えください。	逆進性が高い消費税は低所得者におお年寄りに負担が重い。財政赤字、社会保障財源に充てるとすれば、税率は天井知らずになる。	現時点では反対。ムダの排除、抜本的税制改革など手を尽くす。その上で、財源不足額、使途を勘案、消費税を検討する。	今は増税の時期ではなく、景気回復が先	所得の低い方に重い負担をかぶせる不公平税制。法人税引き下げとセットで打ち出し、大企業減税の穴埋めのための消費税増税が真の目的。これでは、財政再建にも社会保障税源にも役立たず、景気を悪化させるだけで、絶対に許されません。			
問8	現行の社会保障制度は、若い世代が高齢者を支える仕組みとなっていますが、少子高齢化の進展により、その持続可能性が危ぶまれています。あなたは、若い世代の負担を減らすために、地元の年金受給者に「皆さんの年金を月5,000円減らします」と説明できますか。	できない	できない	できない	説明する必要はない	説明する必要はない		
	「できない」「説明する必要はない」と回答した方にお聞きします。その理由はなぜですか。一言でお答えください。	年金制度の問題は世代間の負担の格差にとどまらない。制度全体の見直しが決まれば、一定の層の負担増、給付削減で対応すべきではない。	民主党は最低保障年金の創設で暮らせる年金を目指しており、一律減額はあり得ない。	高齢者の生活を守るため、年金を減額すべきではない。	能力に応じた負担原則で、税や保険料の制度を改革し、国の歳出の浪費を見直すなら、社会保障を拡充する財源は確保できます	消費税率を上げ「割り勘」で皆で負担し合う基礎年金(国庫負担分)を実現することが先決		
問9	あなたは、少子高齢化による人口減少という現実に対して、どのように考えていますか。	日本の将来にとって決定的に大きな課題である	日本の将来にとって決定的に大きな課題である	日本の将来にとって決定的に大きな課題である	日本の将来にとって決定的に大きな課題である	日本の将来にとって決定的に大きな課題である		
	「日本の将来にとって決定的に大きな課題である」と回答した方にお聞きします。少子化対策として、どのような政策手段をとるのが適当と考えますか。	その他	夫婦がともに働き、ともに家事を分担するワークライフバランスの推進	保育サービスの拡充などの現物給付	保育サービスの拡充などの現物給付	保育サービスの拡充などの現物給付		
	<その他具体的に>	保育サービスの充実も必要だが、安心して子育てできる所得の保障が不可欠						
	「日本の将来にとって大きな課題とはいえない」と回答した方にお聞きします。その場合、あなたは、どのような社会を目指すべきだと考えていますか。一言でお答えください。							
問10	あなたは、日本の農業政策(生産調整)についてどう思いますか。	段階的に廃止すべき	段階的に廃止すべき	選択的な生産調整で継続すべき	選択的な生産調整で継続すべき	選択的な生産調整で継続すべき		
	<その他具体的に>							
問11	あなたは、今後の日本の農業の担い手を考えた場合、どの部分の人たちを大事にするべきだと思いますか。	差をつけず全農家	小規模農家	差をつけず全農家	差をつけず全農家	専業農家		
	そう考える理由を一言でお答えください。【必須回答】	小規模、家族農業を含めて農業で最低限の生計が営めるような所得補償を行えば、若者世代の新規参入も可能。大規模化、株式会社化だけでは失敗する。	休耕地をなくし、農業からの撤退を減らすため、農業の衰退、また、小規模農家への支援で歯止めをかけるとともに緑の保全の寄与策とする。	世界第5位の農業大国日本のさらなる国際競争力の底上げを測る。	兼業、家族経営が圧倒的なので、これらを支える必要があります	一般論としては、農業の生産性を上げるため、プロの専業農家に農業生産を集中しておくべき。しかし、兼業農家にも一定の役割があり、一律にどの種類の担い手を大事にするべきかとの答えを求める設問は不適切		
問12	現在の日本の政治が、官僚ただけに傾斜しており、政治家が優秀な官僚を活用できていないという意見がありますが、あなたはこの意見に対してどう考えますか。	そう思う	そうは思わない	そう思う	そう思う	そう思う		
	そう考える理由を、一言でお答えください。【必須回答】	官僚の天下りや天下りを背景とした官製談合は徹底的に排除すべきだが、官僚が能力を発揮できるようなシステムへの変革が必要。批判やパッシングで済む問題ではない。	政治主導がすなわち官僚を排除することではない。官僚と力を合わせ、よりよい行政を目指す。	官僚の専門知識を適正に活用し、政治家が適確な政策を行うべき。	大事なことは、どう政治方針、路線をもって国政に当たるかということであり、官僚を“敵”と考えても解決するものではありません。	現状を見れば自明。悪しきポピュリズムに流れており、政治の責任回避を官僚パッシングが使われている		

候補者氏名 選挙区分 所属政党		木村 えい子	ちば 景子	甲斐 敬浩	はたの 君枝	松田 まなぶ	金子 洋一	小泉 昭男	中西 けんじ
		神奈川県	神奈川県	神奈川県	神奈川県	神奈川県	神奈川県	神奈川県	神奈川県
		社会民主党	民主党	新党改革	日本共産党	たちあがれ日本	民主党	自由民主党	みんなの党
問13	あなたは、「政治とカネ」をめぐる問題で国民の信頼を回復するために、どんな方策が必要だと考えていますか。最も重要だと思うものを二つ選び、優先順位をつけて回答してください。 <最も重要>	企業・団体献金禁止の徹底	企業・団体献金禁止の徹底	企業・団体献金禁止の徹底	企業・団体献金禁止の徹底	その他			
	<最も重要>その他具体的に					選挙のやり方を抜本的に見直さないと、政治とカネの問題は解決しない			
	<2番目に重要>	個人献金の普及促進	政党への独立機関による監査制度の導入	政党への独立機関による監査制度の導入	政党助成金制度の見直し	個人献金の普及促進			
	<2番目に重要>その他具体的に								
備考									